

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 弘之 (TEL)03-3494-0262
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,446	8.5	747	45.7	750	45.7	406	217.3
24年3月期	5,018	5.9	513	△19.3	515	△19.9	128	△66.0

(注) 包括利益 25年3月期 479百万円(229.9%) 24年3月期 145百万円(△60.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年3月期	円 銭 301.05	円 銭 288.07	% 12.2	% 13.4	% 13.7
24年3月期	円 銭 95.13	円 銭 93.12	% 4.2	% 9.9	% 10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 5,917	百万円 3,569	% 60.3	円 銭 2,618.50
24年3月期	5,283	3,104	58.8	2,305.07

(参考) 自己資本 25年3月期 3,569百万円 24年3月期 3,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年3月期	百万円 707	百万円 △99	百万円 △146	百万円 4,079
24年3月期	39	△8	192	3,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 26.00	百万円 35	% 27.3	% 1.1
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	35	8.7	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		11.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	1.6	250	△37.9	250	△38.3	130	△42.3	95.34
通期	5,650	3.7	570	△23.7	570	△24.1	310	△23.7	227.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	1,363,500株	24年3月期	1,347,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	136株	24年3月期	136株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,350,329株	24年3月期	1,346,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,328	8.7	705	44.8	717	41.5	386	173.4
24年3月期	4,900	6.2	487	△17.3	506	△18.4	141	△61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	286.10	273.77
24年3月期	104.92	102.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	5,705		3,385		59.3	2,483.45		
24年3月期	5,099		2,940		57.7	2,183.36		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,385百万円 24年3月期 2,940百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	1.6	230	△40.5	250	△36.7	135	△38.3	99.01
通期	5,500	3.2	530	△24.9	550	△23.3	300	△22.3	220.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響が薄れ、契約園数、課外体育指導会員数の順調な増加に後押しされた結果、好調な売上高の増加を達成することができました。日本経済の見通しに関する不確実性、国内における少子化の長期的な継続、幼児教育に対する規制の将来像に関する問題等、前連結会計年度に引続き厳しい事業環境が継続する一方、金融政策の転換、幼児教育に係る新たな政策展開の可能性など、当社を取り巻く事業環境にとってプラスに作用する要素もでてきました。当連結会計年度における好調な業績は、幼児教育を目的とした正課体育指導、課外体育指導、イベント企画という当社グループのビジネス・モデルが有効に機能した結果であると考えております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高5,446百万円（前期比8.5%増）、経常利益750百万円（前期比45.7%増）、当期純利益406百万円（前期比217.3%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、301円05銭（前連結会計年度は95円13銭）、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、288円07銭（前連結会計年度は93円12銭）、自己資本利益率は12.2%となりました。1株当たり純資産は、当連結会計年度に13.6%増加して2,618円50銭となりました。

1年を通じて当社グループは流動性と資本を保守的に管理し、不確実な事業環境下におけるリスク水準を慎重に管理しました。当連結会計年度末におけるマネー・マーケット・ファンドを含む現預金残高は4,179百万円（前連結会計年度末は3,717百万円、前期比12.4%増）、現預金・総資産比率は70.6%（前連結会計年度末は70.4%）、自己資本比率は60.3%となりました。

売上高を主とする好調な業績を持続させるため、当社グループは内部統制の強化を推進し、インフラストラクチャー、テクノロジー、人材をより有効に活用するための社内事業基盤の整備に努めました。規制強化への対応は、短期的には多大な努力と費用を要することになりますが、インフラストラクチャーやシステム、プロセスが合理化され、効果的な管理体制と、投資と成長の継続的な促進の必要性とを最終的にはうまく均衡させることができました。売上原価は、前期比8.0%増と売上高の増加率以下の水準に抑制することができ、販売費及び一般管理費については前連結会計年度に計上した128百万円の寄付金の影響を除いたベースでも、前期比4.7%増に抑制することができました。

投下資本の事業性資本への集中度も高め、資本政策以外の目的で保有する投資有価証券をすべて売却することができました。当連結会計年度末における総資産に占める事業性資本の割合は85%を超える水準となっています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の866園から43園増加し、当連結会計年度末は909園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の193園から、当連結会計年度末は9園増加して202園となりました。

また当連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、868カ所51,899名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、827カ所47,544名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して9.1%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、5,045百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は670百万円（前期比44.9%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の277件から14件増加し、当連結会計年度末は291件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の220件から、当連結会計年度末は235件と増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は400百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は72百万円（前期比59.3%増）となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、以下に示すとおりです。

	金額(百万円)	平成25年3月期比(%)
売上高	5,650	3.7
営業利益	570	△23.7
経常利益	570	△24.1
当期純利益	310	△23.7

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	24年3月期 (24年3月末日)	25年3月期 第2四半期 (24年9月末日)	25年3月期 第3四半期 (24年12月末日)	25年3月期 (25年3月末日)	増減率(%)		
					(注) 2	(注) 3	
正課体育指導							
実施会場数	866	902	906	909	5.0	0.3	
(うち、YYプロジェクト)	(193)	(204)	(200)	(202)	4.7	1.0	
幼稚園	581	598	599	600	3.3	0.2	
保育園	259	277	280	282	8.9	0.7	
その他 (注) 1	26	27	27	27	3.8	0.0	
課外体育指導							
実施会場数	827	862	868	868	5.0	0.0	
幼稚園	638	651	653	653	2.4	0.0	
保育園	155	174	177	177	14.2	0.0	
その他 (注) 1	34	37	38	38	11.8	0.0	
会員数	47,554	51,026	52,117	51,899	9.1	△0.4	
YY塾							
実施会場数	3	3	3	3	0.0	0.0	
会員数	143	149	141	139	△2.8	△1.4	

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成25年3月期(25年3月末日)の平成24年3月期(24年3月末日)に対する増減率です。

3. 平成25年3月期(25年3月末日)の平成25年3月期第3四半期(24年12月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	24年3月期	25年3月期	25年3月期	25年3月期	増減率(%)	
	(24年3月末日)	第2四半期 (24年9月末日)	第3四半期 (24年12月末日)	(25年3月末日)	(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	277	288	288	291	5.1	1.0
(うち、YYプロジェクト)	(220)	(235)	(233)	(235)	6.8	0.9
(内訳1)						
幼稚園	134	139	140	140	4.5	0.0
保育園	132	140	138	141	6.8	2.2
その他	11	9	10	10	△9.1	0.0
(内訳2)						
トータルサポートCOSMO21 (注)1	253	263	261	264	4.3	1.1
サポート日経 (注)2	24	25	27	27	12.5	0.0

- (注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間12回訪問）を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。
2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間6回訪問）を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。
3. 平成25年3月期(25年3月末日)の平成24年3月期(24年3月末日)に対する増減率です。
4. 平成25年3月期(25年3月末日)の平成25年3月期第3四半期(24年12月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,917百万円となっており、前連結会計年度末に対して633百万円の増加となりました。

総資産は前連結会計年度末に対して633百万円の増加となっておりますが、流動資産は前連結会計年度末に対して488百万円の増加、固定資産は同145百万円の増加となっております。

流動資産残高の増加は、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド残高の増加に因るものです。これは、1年を通じて当社グループが流動性と資本を保守的に管理し、不確実な事業環境下におけるリスク水準を慎重に管理した結果であり、事業性資本の集中度の高まり、非事業性資本残高の抑制という当社グループのリスク管理及び資本配分政策の結果によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産及び無形固定資産が合計で22百万円増加、投資その他の資産が122百万円、それぞれ増加しております。有形固定資産の増加は、営業所におけるインフラ基盤投資により37百万円、無形固定資産の増加は業務系システムの更新投資及びデータセンター等へのインフラ基盤投資により38百万円増加する一方、減価償却により53百万円減少しております。

投資その他の資産は、資本政策により保有している投資有価証券の時価評価額の増加により、残高が増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,347百万円となっており、前連結会計年度末に対して168百万円の増加となりました。

変動の要因は、未払法人税等が126百万円、退職給付引当金が90百万円、賞与引当金が49百万円、それぞれ増加する一方、長期債務（長期借入金残高と社債残高の合計）が定時償還・定時返済により132百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金等の増加および投資有価証券の時価評価額増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、3,569百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より461百万円増加し、4,079百万円（前期比12.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、707百万円となりました（前連結会計年度は39百万円の収入）。

営業活動に係るキャッシュ・フローが707百万円となった要因は、営業利益747百万円、減価償却費53百万円、運転資本の変動3百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動182百万円、税金等の支出283百万円等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、99百万円の支出となりました（前連結会計年度は8百万円の支出）。

投資活動に係るキャッシュ・フローが99百万円の支出となった要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円、ネットワークシステム等システム関連投資等による支出76百万円、生命保険契約締結による支出30百万円等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、146百万円の支出となりました（前連結会計年度は192百万円の収入）。

財務活動に係るキャッシュ・フローが146百万円の支出となった要因は、長期借入金の返済による支出72百万円及び社債の償還による支出60百万円、配当金の支払いによる支出35百万円、ストックオプションの行使に伴う資本金等の増加20百万円等に因るものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	63.1	61.0	58.0	58.8	60.3
時価ベースの自己資本比率	41.6	42.6	47.3	48.8	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.6	12.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	579.2	27.2	166.3

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成22年3月期以前につきましては、有利子負債を有しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばす」を経営理念としております。また、額に汗し働く指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

①人間として正しいか正しくないかを経営判断とする

- ・損得でなく善悪で判断する
- ・高い倫理道徳観を持って公明正大に得利益を追求する

②我社は指導で社会に貢献する

- ・物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する
- ・人的サービス

③子供、お年寄りに的をしばり多角化する

- ・子供及びお年寄りに関係する周辺分野に進出する

④成長拡大と安定

- ・お客さまの数を増やす
- ・同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく（年間契約、月謝、会員制）

⑤伸びるところを伸ばす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の持続的成長、財務基盤の健全性を目標としており、自己資本利益率（ROE）の向上を重視し、資本の効率化を追求した経営に努め、企業価値を増大させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「自学自習のできる子を育てる」をコンセプトにYYプロジェクトの普及に努めてまいりましたが、今後も同プロジェクトを主軸に、読み・書き・計算・音楽・体操といった幅広い学習要素の提供を通じて、子供たちに学ぶことの喜びを伝えてまいります。

また、このYYプロジェクトをより多くの子供たちに体験してもらう機会を創出するために、幼稚園・保育園を介在した既存のビジネスモデルにとらわれず、独自の市場開拓の推進にも努めてまいります。

(幼稚園・保育園の直営展開に対する考え方)

当社グループは、経営理念の柱として常に「お客さま第一主義」をかかげ、全国の幼稚園・保育園に対するサービスの供給を通じて、そこに通う園児・児童たちの成長を支援してまいりました。これらの事業を通じて、当社グループは、これら幼少期の子供たちが、いかに人間性の基礎を形成づける上での大事な局面に対峙しているかを思い知ります。これにより、これまでの契約園を通じたサービスの普及形態をますます拡充していくべく重責について再認識させる一方、当社グループが独自に持つ理念及び手法並びに全国の園を訪問して見聞したさまざまな情報に基づくノウハウを、直接的に子供たちに対して展開していきたいという意識を強めさせました。

おりしも、平成17年に経営難から休園していた鹿児島県霧島市にある幼稚園の再建に関わり、同年から導入したYYプロジェクトの効果と相まって、一定の成果を収めることができた事も、上記の考えをさらに強固なものにさせました。必ずしも人口では恵まれているとは言い難い地におきまして、学校法人大和学園高千穂幼稚園は、現在、定員を上回る70名以上もの園児たちが集まる地域でも指折りの幼稚園にまでその名を高めております。また、当社グループが、これに先駆けて参入いたしました認証保育所事業（東京都認証保育所こっこる（五反田）、横浜保育室こっこるTOTSUKA）や平成22年から始めたYY塾を通じましても、そこに通う園児もしくは保護者に対する当社グループならではの充実したサービスの普及に努め、一定の評価をいただいております。

このように、直接経営する幼稚園・保育園・学習塾の展開を通じて、地域のお住まいの方々に喜んでいただけ、さらにそこで蓄積されたノウハウや人材といった経営資源が、既存の契約園並びにその他の全国のお客さまに再び投下される仕組みを通じて、当社グループの特色であるところの「子供たちにできる喜びを与える」教育プログラムを浸透させてまいることも重要な使命のひとつであると強く認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっておりますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社グループは、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実をはかることにより全社的な指導レベルの向上に努めてまいります。

一方で、株式会社日本経営教育研究所が展開するコンサルティング関連事業とのグループ間連携を強化し、当社グループが一体となって、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

①事業の確立

(イ) 幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した指導料金の引き上げを目指すとともに、高付加価値・高品位・高品質を前面に掲げた全く新しい教育方法であるY Yプロジェクトを積極的に全国展開してまいります。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないように取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性などを考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、イベントそのものの利益に加え、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

(ロ) コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社グループならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

②内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③危機管理体制の強化

当社グループは、災害等の事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社グループのシステムを運営するデータセンターを沿岸部から離れた内陸部に構築して、災害等に対する耐性を強化致しましたが、当該データセンターが災害等により運営が困難になった場合を想定した事業復興計画についても再構築して、危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

④資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社グループは、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

⑤経営戦略面での取組み

当社グループは、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社グループの経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

幼稚園・保育所の運営に関しましては、既に設立、運営している学校法人大和学園高千穂幼稚園(鹿児島県霧島市)、社会福祉法人大和まほろば福祉会あいの里せせらぎ保育園(北海道札幌市)、学校法人小川学園嬉野幼稚園(佐賀県嬉野市)、社会福祉法人大和学園福祉会望が丘せせらぎ保育園(愛知県名古屋市の)の経営をサポート致します。

これら4園とYY塾を当社グループの幼児教育に関する戦略的モデルとして位置づけ、幼児教育業界におけるさらなるシェアの拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,731	2,877,521
売掛金	160,715	163,739
有価証券	1,191,203	1,301,974
商品	7,340	4,718
貯蔵品	2,756	1,758
繰延税金資産	80,106	110,419
その他	39,675	37,811
貸倒引当金	△655	△1,327
流動資産合計	4,007,873	4,496,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,424	208,424
減価償却累計額	△99,699	△107,735
建物及び構築物 (純額)	108,724	100,689
工具、器具及び備品	202,938	228,716
減価償却累計額	△165,309	△177,481
工具、器具及び備品 (純額)	37,628	51,234
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	404,951	410,521
無形固定資産		
投資その他の資産	98,686	115,508
投資有価証券	74,642	179,190
保険積立金	271,133	288,924
繰延税金資産	288,920	280,710
投資不動産 (純額)	85,648	85,648
その他	51,470	60,073
投資その他の資産合計	771,815	894,546
固定資産合計	1,275,453	1,420,576
資産合計	5,283,327	5,917,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,538	107,045
未払金	121,795	113,952
未払費用	30,292	39,411
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	150,161	276,846
前受金	14,468	7,215
賞与引当金	156,700	206,400
その他	71,826	83,424
流動負債合計	773,783	966,295
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	138,000	66,000
退職給付引当金	793,877	884,433
役員退職慰労引当金	232,920	250,498
その他	126	—
固定負債合計	1,404,924	1,380,932
負債合計	2,178,707	2,347,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	441,610
資本剰余金	283,177	293,527
利益剰余金	2,386,354	2,757,852
自己株式	△241	△241
株主資本合計	3,100,550	3,492,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,069	77,217
その他の包括利益累計額合計	4,069	77,217
純資産合計	3,104,619	3,569,965
負債純資産合計	5,283,327	5,917,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	5,018,809	5,446,157
売上原価	3,478,482	3,758,004
売上総利益	1,540,327	1,688,152
販売費及び一般管理費	※1 1,027,296	※1 940,828
営業利益	513,030	747,324
営業外収益		
受取利息	355	382
受取配当金	1,827	2,284
受取賃貸料	619	662
保険解約返戻金	3,202	—
受取手数料	3,356	4,427
その他	1,402	1,243
営業外収益合計	10,762	9,001
営業外費用		
支払利息	1,563	4,253
社債発行費	6,750	—
不動産賃貸原価	269	663
その他	34	570
営業外費用合計	8,617	5,487
経常利益	515,175	750,838
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
減損損失	68,997	—
投資有価証券売却損	18,934	3,324
特別損失合計	87,931	3,324
税金等調整前当期純利益	427,272	747,514
法人税、住民税及び事業税	277,978	403,607
法人税等調整額	21,163	△62,609
法人税等合計	299,141	340,998
少数株主損益調整前当期純利益	128,130	406,515
当期純利益	128,130	406,515

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,130	406,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,280	73,147
その他の包括利益合計	17,280	73,147
包括利益	145,411	479,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,411	479,663
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	431,260	431,260
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	10,350
当期変動額合計	—	10,350
当期末残高	431,260	441,610
資本剰余金		
当期首残高	283,177	283,177
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	10,350
当期変動額合計	—	10,350
当期末残高	283,177	293,527
利益剰余金		
当期首残高	2,293,244	2,386,354
当期変動額		
剰余金の配当	△35,020	△35,018
当期純利益	128,130	406,515
当期変動額合計	93,110	371,497
当期末残高	2,386,354	2,757,852
自己株式		
当期首残高	△130	△241
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△241	△241
株主資本合計		
当期首残高	3,007,550	3,100,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	20,700
剰余金の配当	△35,020	△35,018
当期純利益	128,130	406,515
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	92,999	392,197
当期末残高	3,100,550	3,492,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,211	4,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,280	73,147
当期変動額合計	17,280	73,147
当期末残高	4,069	77,217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,211	4,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,280	73,147
当期変動額合計	17,280	73,147
当期末残高	4,069	77,217
純資産合計		
当期首残高	2,994,339	3,104,619
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	20,700
剰余金の配当	△35,020	△35,018
当期純利益	128,130	406,515
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,280	73,147
当期変動額合計	110,280	465,345
当期末残高	3,104,619	3,569,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,272	747,514
減価償却費	47,569	53,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,268	90,556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,848	17,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,799	49,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△637	671
減損損失	68,997	—
受取利息及び受取配当金	△2,183	△2,667
支払利息	1,563	4,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	18,905	3,324
保険解約返戻損益 (△は益)	△3,202	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,899	△3,023
商品の増減額 (△は増加)	1,227	2,621
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,444	998
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,906	△2,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,479	10,506
前受金の増減額 (△は減少)	△199,323	△7,253
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,216	24,307
その他	2,045	2,392
小計	401,452	991,983
利息及び配当金の受取額	2,112	2,742
利息の支払額	△1,455	△4,145
法人税等の支払額	△362,519	△283,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,590	707,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,885	△28,188
無形固定資産の取得による支出	△53,198	△47,877
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,686	5,782
保険積立金の払戻による収入	41,702	1,200
その他	△21,737	△30,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△99,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	—	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	20,700
自己株式の取得による支出	△110	—
配当金の支払額	△34,945	△35,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,943	△146,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,102	461,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,393,832	3,617,934
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,617,934	*1 4,079,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本経営教育研究所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（投資不動産を含みリース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

当連結会計年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務債務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等に経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	100,613千円	101,153千円
役員報酬	159,126	160,413
従業員給料	97,953	94,733
賞与引当金繰入額	8,000	10,600
退職給付費用	4,676	5,289
役員退職慰労引当金繰入額	6,848	17,577
地代家賃	101,282	105,839
寄附金	128,602	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,347,000	—	—	1,347,000
合計	1,347,000	—	—	1,347,000
自己株式				
普通株式	73	63	—	136
合計	73	63	—	136

(変動事由の概要)

自己株式増加理由

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 63株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	利益剰余金	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,347,000	16,500	—	1,363,500
合計	1,347,000	16,500	—	1,363,500
自己株式				
普通株式	136	—	—	136
合計	136	—	—	136

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 16,500株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,526,731千円	2,877,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
有価証券	1,191,203	1,301,974
現金及び現金同等物	3,617,934	4,079,496

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,633,451	385,358	5,018,809	—	5,018,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,087	57,376	76,463	(76,463)	—
計	4,652,538	442,734	5,095,273	(76,463)	5,018,809
セグメント利益	462,817	45,228	508,045	4,984	513,030
セグメント資産	5,099,662	186,717	5,286,380	(3,052)	5,283,327
セグメント負債	2,158,979	19,781	2,178,760	(52)	2,178,707
その他の項目					
減価償却費	47,546	22	47,569	—	47,569
減損損失	68,997	—	68,997	—	68,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,659	—	80,659	—	80,659

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,984千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△3,052千円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額には、セグメント間取引消去△52千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,045,899	400,257	5,446,157	—	5,446,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,347	48,414	67,761	(67,761)	—
計	5,065,246	448,671	5,513,918	(67,761)	5,446,157
セグメント利益	670,492	72,032	742,524	4,800	747,324
セグメント資産	5,702,179	215,013	5,917,193	—	5,917,193
セグメント負債	2,319,332	27,896	2,347,228	—	2,347,228
その他の項目					
減価償却費	53,184	16	53,200	—	53,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,635	—	75,635	—	75,635

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,800千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,305円07銭	2,618円50銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	95円13銭	301円05銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	128,130	406,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,130	406,515
期中平均株式数(千株)	1,346	1,350
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円12銭	288円07銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	29	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。